

**小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表**

法人名	社会福祉法人愛生会	代表者	理事長 本田眞一	法人・事業所の特徴	グループホームと併設されていることにより、行事やレク活動だけでなく、夜勤などの職員体制も協力することができ、相乗効果が生まれている。また、利用者も小規模多機能から始まり、グループホーム入居へ繋げていけるなど、同一施設の強みが生かされている。さらに同法人の特別養護老人ホームへ繋げていける安心感を提供している。					
事業所名	小規模多機能居宅介護なごみ	管理者	園田 健二							

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	0人	2人	2人	人	人	1人	1人	2人	0人	8人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	より多くの意見が反映されるよう、配布からミーティングまでの期間を10日程度は開ける。未提出職員への呼びかけ強化する。	提出チェック表を作ることで、意識づけができ提出率は向上した。ミーティングに多くの職員が参加することが困難であった。	もう少し多くの職員が同時参加して意見を出せる体制の方が望ましいのでは。	シートでのやり取りで終わることがなく、全職員が自身の言葉意見を言えるよう、ミーティング時間の確保と、参加しやすい環境を整える。
B. 事業所のしつらえ・環境	感染状況の考慮も必要だが、ウィズコロナ時代への対応として、施設見学なども行える工夫をしていく。	感染への受け止め方も軽くなってきたこともあり、計画通り施設見学の実施は出来ている。見学範囲も限定せずに実施。	出入り口の施錠はないが、階段室に暗証番号が必要なのは、施錠と同じものという印象を受ける。	地域への開放という意味でも、行事参加者以外の方でも気軽に立ち寄れる工夫～認知症介護で困っている方の相談、地域交流スペースの利用促進など。
C. 事業所と地域のかかわり	面会については、その重要性は分かっている。職員共有の想いとして、対面面会が実施できるよう話し合いを持っていく。	対面での面会は、そもそも機会自体が少ないこともあるが、希望時には実施出来ている。デイフロアではなく、面談スペースを利用。	町内清掃参加や保育園との交流は是非広げていって欲しい。夏祭りなど行事が再開してきているので、地域住民の方を招待するのも良いのでは。	様々な活動が再開できるようになってきている。従前からのつながりを復活させるとともに、近隣地域を中心に新たな交流も持てるよう、行事参加を積極的に行っていく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	お客様を自宅となごみの往復だけにしてしまわない。地域資源の活用をしたり、支援の過程で、他事業所との協力をもっと進める。	事業所で行う行事内容では、コロナ以前に戻ってきているが、自宅周辺の資源を活用した支援には至っていない。	それぞれの自宅周辺の資源活用はもっと進めるべき。併せて、家族の巻き込みももっと働きかけていくと良いのでは。特に独居や高齢者世帯の方の支援を事業所だけで賄うのは難しいと感じる。	施設だけでなく、お客様それぞれの居住地域での交流が促進できるよう、近隣の方への声掛け挨拶など積極的に行う。支援の意識を持っていただけるようにする。
E. 運営推進会議を活かした取組み	開催できることが最低条件であるが、多くの意見を聞きながら実りある会議にするためにも、参加者の充実を図っていく。	開催自体が下半期からになっていた。関係機関などの参加は頂けたが、ご家族の選定が進まず、出席が得られていない。	活動報告などの話をするだけの内容でなく、消防訓練など実際に動きのある内容だと関心がより高く持てる。	内容が画一的になっている。報告事項は簡単に済ませ、課題解決への意見聴取や実際の取り組みと一緒に参加していただく事など

			参加者の幅は広げるべき(特に家族)。	を検討していく。
F. 事業所の防災・災害対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災の取り組みと一体的にBCPの作成を進める。9月を目標に作成する。</li> <li>・非常時の地域との協力体制構築を視野にいれた活動を行う。</li> </ul>	BCPに関しては、感染症向けを優先したこともあり、滞ってしまっている。そのため、もう一つの計画である地域との協力体制構築のための活動も行えていない。	協力体制構築に当たっては、反対に地域の消防訓練になごみが参加するのも良いのでは。お互いの協力意識に繋がっていくと思われる。	BCPの作成が遅れているが、年度内の完成を目指す。完成して終わりではなく、職員への研修・訓練を通して浸透させる。内容の改定も防災委員会を中心に行っていく。